

# 目

# 次

	頁
平成27年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書 .....	532
平成27年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書 .....	573
平成27年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書 .....	610
平成27年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書 .....	657
平成27年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書 .....	696

平成 2 7 年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書

平成 2 7 年度埼玉県病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			48,716,290	
	1 医 業 収 益		39,016,664	
		1 入 院 収 益	26,709,941	
		2 外 来 収 益	10,460,184	
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,846,539	
	2 医 業 外 収 益		9,548,112	
		1 受 取 利 息 配 当 金	5,148	
		2 補 助 金	110,546	
		3 負 担 金 交 付 金	8,273,646	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	850,027	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	308,745	
	3 特 別 利 益		151,514	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 そ の 他 特 別 利 益	151,513	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			49,421,395	
	1 医 業 費 用		48,084,325	
		1 給 与 費	21,821,352	
		2 材 料 費	12,091,868	
		3 経 費	9,465,692	
		4 減 価 償 却 費	4,095,180	
		5 資 産 減 耗 費	116,530	
		6 研 究 研 修 費	493,703	
	2 医 業 外 費 用		832,719	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	464,997	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	313,098	
		3 消 費 税	54,623	
		4 雑 損 失	1	
	3 特 別 損 失		484,351	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	484,350	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費	1 予 備 費	20,000 20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			21,524,113	
	1 企 業 債		18,530,000	
		1 企 業 債	18,530,000	
	2 他 会 計 負 担 金		1,204,016	
		1 他 会 計 負 担 金	1,204,016	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 補 助 金		199,000	
		1 補 助 金	199,000	
	5 国 庫 補 助 金		23,451	
		1 国 庫 補 助 金	23,451	
	6 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	7 受 託 金		1,567,644	
		1 工 事 受 託 金	1,567,644	

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		24,048,262	
		1 施 設 増 改 築 工 事 費	22,150,232	
		2 資 産 購 入 費	20,186,602	
	2 企 業 債 償 還 金		1,963,630	
		1 企 業 債 償 還 金	1,898,030	

# 平成27年度埼玉県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 655,987,000
減価償却費	4,095,180,000
資産減耗費	115,427,000
長期前払消費税勘定償却	313,098,000
その他特別損失	296,634,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	386,551,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,498,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,329,000
長期前受金戻入額	△ 850,027,000
その他特別利益	△ 151,513,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,148,000
支払利息及び企業債取扱諸費	464,997,000
未収金の増減額(△は増加)	1,171,115,826
未払金の増減額(△は減少)	△ 969,053,715
小計	4,270,101,111
利息及び配当金の受取額	5,148,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 464,997,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,810,252,111

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 20,188,355,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	△ 421,301,000
国庫補助金等による収入	222,451,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,204,016,000
寄附金による収入	1,000
受託金による収入	1,567,644,000
受託金を財源とした支出	△ 1,567,644,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,183,186,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,530,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,898,030,000
リース債務の返済による支出	△ 22,050,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,609,920,000

資金増加額（又は減少額）	1,236,986,111
資金期首残高	15,561,999,441
資金期末残高	16,798,985,552



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	577	( 3 ) 2,183	1,099,597	8,383,726	8,800,964	18,284,287	3,448,667	21,732,954
	資本勘定支弁職員		( ) 28		125,518	103,669	229,187	50,069	279,256
	合 計	577	( 3 ) 2,211	1,099,597	8,509,244	8,904,633	18,513,474	3,498,736	22,012,210
前 年 度	損益勘定支弁職員	540	( 5 ) 2,100	1,035,648	8,340,652	9,803,351	19,179,651	3,194,678	22,374,329
	資本勘定支弁職員		( ) 34		159,014	144,611	303,625	58,595	362,220
	合 計	540	( 5 ) 2,134	1,035,648	8,499,666	9,947,962	19,483,276	3,253,273	22,736,549
比 較	損益勘定支弁職員	37	( △ 2 ) 83	63,949	43,074	△ 1,002,387	△ 895,364	253,989	△ 641,375
	資本勘定支弁職員		( ) △ 6		△ 33,496	△ 40,942	△ 74,438	△ 8,526	△ 82,964
	合 計	37	( △ 2 ) 77	63,949	9,578	△ 1,043,329	△ 969,802	245,463	△ 724,339

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 等 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	155,389	812,182	190,696	935,895	91,574	1,424,706	427,142
	前 年 度	159,800	744,258	185,800	905,282	89,442	1,422,528	384,440
	比 較	△ 4,411	67,924	4,896	30,613	2,132	2,178	42,702
	区 分	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	205,068	19,248	234,618	972	3,252,271	1,154,872	
	前 年 度	195,039	1,183	218,548	972	4,437,461	1,203,209	
	比 較	10,029	18,065	16,070	0	△ 1,185,190	△ 48,337	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9,578	給与改定に伴う増減分	29,599		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.37% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	57,606	〔号 級 数 別〕 〔平 均 間 差 額〕 × 〔号級数別の給料月額〕 〔が増加する職員数〕 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 77,627	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況  〔現 に 在 職〕 (その他) (計) 〔する職員数〕 本年度 2,214 人 2,214 人 前年度 2,069 人 70 人 2,139 人 増 員 145 人 △ 70 人 75 人
手 当	△ 1,043,329	その他の増減分	△ 1,043,329		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職員	医 師	看護師・准看護師	そ の 他
		( 企 業 職 (1))	( 医 療 職 (1))	( 医 療 職 (3))	( 企 業 職 (2) 研 究 職 医 療 職 (2))
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,251	480,037	295,009	336,430
	平均給与月額 (円)	436,151	1,141,643	409,912	456,089
	平均年齢 (歳)	43.4	44.5	36.0	41.6
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,790	444,886	273,493	318,675
	平均給与月額 (円)	429,187	1,070,905	390,126	457,857
	平均年齢 (歳)	43.6	44.7	35.9	42.4

## (2) 初任給

区 分		企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒		146,500	149,000	147,200			161,300
大 学 卒		180,800		197,000	264,900	186,600	200,600
一般会計の制度	区 分	行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
	高 校 卒	146,500	149,000	147,200			161,300
	大 学 卒	180,800		197,000	264,900	186,600	200,600

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年 1月1日 現 在	1級	( ) 26	( ) 12.9					( ) 39	( ) 15.7	( ) 9	( ) 3.5		
	2級	( ) 28	( ) 13.8					( ) 153	( ) 61.7	( ) 34	( ) 13.4	( ) 385	( ) 27.0
	3級	( ) 24	( ) 11.9	( 3 )	( 100.0 )	( ) 4	( ) 80.0	( ) 52	( ) 21.0	( 1 )	( 100.0 )	( ) 611	( ) 42.9
	4級	( ) 63	( ) 31.2			( ) 1	( ) 20.0	( ) 4	( ) 1.6	( ) 17	( ) 6.7	( ) 166	( ) 11.7
	5級	( ) 34	( ) 16.8	( ) 11	( ) 100.0					( ) 121	( ) 47.6	( ) 243	( ) 17.1
	6級	( ) 18	( ) 8.9							( ) 22	( ) 8.7	( ) 17	( ) 1.2
	7級	( ) 3	( ) 1.5									( ) 2	( ) 0.1
	8級	( ) 5	( ) 2.5										
	9級	( ) 1	( ) 0.5										
	10級												
	計	( ) 202	( ) 100.0	( 3 ) 11	( 100.0 ) 100.0	( ) 5	( ) 100.0	( ) 248	( ) 100.0	( 1 ) 254	( 100.0 ) 100.0	( ) 1,424	( ) 100.0

平成26年 1月1日 現在	1級	( ) 25	( ) 12.0					( ) 35	( ) 14.8	( ) 4	( ) 1.6		
	2級	( ) 26	( ) 12.4					( ) 146	( ) 61.9	( ) 36	( ) 14.0	( ) 331	( ) 24.6
	3級	( ) 29	( ) 13.9	( ) 2	( ) 100.0	( ) 3	( ) 60.0	( ) 51	( ) 21.6	( ) 45	( ) 17.5	( ) 603	( ) 44.7
	4級	( ) 59	( ) 28.2			( ) 2	( ) 40.0	( ) 4	( ) 1.7	( ) 17	( ) 6.6	( ) 170	( ) 12.6
	5級	( ) 36	( ) 17.2	( ) 14	( ) 100.0					( ) 127	( ) 49.4	( ) 221	( ) 16.4
	6級	( ) 25	( ) 12.0							( ) 28	( ) 10.9	( ) 20	( ) 1.5
	7級	( ) 3	( ) 1.4									( ) 3	( ) 0.2
	8級	( ) 5	( ) 2.4										
	9級	( ) 1	( ) 0.5										
	10級												
	計	( ) 209	( ) 100.0	( ) 2 14	( ) 100.0 100.0	( ) 5	( ) 100.0	( ) 236	( ) 100.0	( ) 257	( ) 100.0	( ) 1,348	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職 (1)	医 員	医 長	副 病 院 長 ・ 部 長	病 院 長



## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,719	279	1,440	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,541	235	1,306	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	139	16	123
		3号給 (人)	35	8	27
		4号給 (人)	1,137	179	958
		6号給 (人)	216	27	189
		8号給 (人)	14	5	9
	比 率 (B)/(A) (%)	89.6	84.2	90.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,608	244	1,364	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,343	194	1,149	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	121	13	108
		3号給 (人)	31	7	24
		4号給 (人)	991	148	843
		6号給 (人)	188	22	166
		8号給 (人)	12	4	8
	比 率 (B)/(A) (%)	83.5	79.5	84.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職 員	医 師	看 護 師 准 看 護 師	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	4.0	0.3	0.3	6.5	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	36.1	11.1	6.9	49.8	10.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	37,993	9,734	19,042	40,795	1,425
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、変則勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	
前 年 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.175 ) 2.2	( 2.15 ) 4.1	有	
一般会計の制度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	

※ ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳						末までの	末までの	支払義務	末までの	以降の	
					企業債	補助金	国庫補助金	工事受託金	一般会計か らの負担金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	支払義務 発生(見込)額	発生予定額	支払義務 発生予定額	支払義務 発生予定額	
1	資本的支出	循環器・呼吸器病センター電気設備改修費	24	14,238						14,238	13,547	13,547				(%)
			25	14,745						14,745						0.0
			26	288,995	288,000					995		304,431			304,431	54.6
			27	239,827	235,000					2,160	2,667		239,827	239,827		43.0
			計	557,805	523,000					2,160	32,645	13,547	317,978	239,827	557,805	100.0
	建設改良費	循環器・呼吸器病センターガス発電設備工事費	25	77,506	20,000					57,506	55,470	55,470				10.0
			26	269,065	268,000					150	915	291,101			291,101	52.5
			27	207,659	203,000					2,160	2,499		207,659	207,659		37.5
			計	554,230	491,000					2,310	60,920	55,470	346,571	207,659	554,230	100.0

		26	912,552	901,000			765	10,787		912,552		912,552		10.7	
	循環器・呼吸器病 センター新館 (仮称)等整備費	27	6,024,847	5,983,000		23,451	4,233	14,163			6,024,847	6,024,847		70.3	
		28	1,235,891	1,045,000			90,409	100,482					1,235,891		
		29	393,647	215,000			84,399	94,248						393,647	
		計	8,566,937	8,144,000		23,451	179,806	219,680		912,552	6,024,847	6,937,399	1,629,538	81.0	
	小児医療センター 新病院建設費	25	579,852	168,000			136,655	41,634	233,563	259,922	259,922		259,922	0.7	
		26	7,646,561	6,475,000			1,057,657	36,019	77,885		7,966,491		7,966,491	21.1	
		27	13,137,216	11,128,000	199,000		1,567,644	121,507	121,065			13,137,216	13,137,216	34.8	
		28	16,396,109	13,719,000			2,183,752	247,637	245,720					16,396,109	
		29	16,800				2,365		14,435					16,800	
	計	37,776,538	31,490,000	199,000		4,948,073	446,797	692,668	259,922	8,226,413	13,137,216	21,363,629	16,412,909	56.6	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

平成27年度に係る分

( 単 位 千 円 )

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額		
		平成27年度以降の支払義務発生予定額		企 業 債	損 留 益 保 勘 定 資 金
		期 間	金 額		
循環器・呼吸器病センター 気送管設備改修費	138,402			138,000	402
		平成 28 年 度	138,402		
小児医療センター 新病院移転業務	723,200				723,200
		平成 28 年 度	723,200		
小児医療センター 新病院備品整備費	2,876,352			2,876,000	352
		平成 28 年 度	2,876,352		
小児医療センター 新病院医療情報 システム開発	1,270,512			1,251,000	19,512
		平成 28 年 度	1,270,512		

# 平成27年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,199,105,102

ロ 建 物 64,503,633,001

建物減価償却累計額 △30,810,251,178 33,693,381,823

ハ 構 築 物 6,369,115,274

構築物減価償却累計額 △2,399,308,060 3,969,807,214

ニ 器 械 備 品 22,644,554,811

器械備品減価償却累計額 △13,606,042,061 9,038,512,750

ホ 車 両 20,312,872

車両減価償却累計額 △13,123,079 7,189,793

ヘ リ ー ス 資 産 222,748,889

リース資産減価償却累計額 △23,849,000 198,899,889

ト 建 設 仮 勘 定 35,932,053,731

チ その他有形固定資産 11,490,000

有形固定資産合計 90,050,440,302

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	570,975,831		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	116,070,000		
ニ そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>1,076,660</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		696,614,893	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>3,209,855,957</u>	<u>3,209,855,957</u>	
固 定 資 産 合 計			93,956,911,152
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 預 金	<u>16,798,985,552</u>	16,798,985,552	
(2) 未 収 金			
イ 医 業 未 収 金	5,335,726,000		
ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△34,375,000</u>	5,301,351,000	
(3) 貯 蔵 品			
イ 薬 品	211,108,949		
ロ 診 療 材 料	<u>12,549,816</u>	223,658,765	
(4) 前 払 費 用		1,313,875	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>28,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>22,353,309,192</u>
資 産 合 計			<u>116,310,220,344</u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

64,413,997,408

64,413,997,408

(2) リース債務

140,905,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,313,916,516

2,313,916,516

固定負債合計

66,868,818,924

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,279,227,927

2,279,227,927

(2) リース債務

66,353,000

(3) 未払金

イ 医療未払金

4,068,349,000

4,068,349,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,266,426,000

1,266,426,000

(5) その他流動負債			
イ 預り金	250,148,307		
ロ その他流動負債	<u>28,000,000</u>	<u>278,148,307</u>	
流動負債合計			7,958,504,234
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	214,742,492		
受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	<u>△136,448,841</u>	78,293,651	
(2) 補助金長期前受金	199,000,000		
補助金長期前受金 収益化累計額	<u>                                </u>	199,000,000	
(3) 国庫補助金長期前受金	1,624,578,324		
国庫補助金長期前受金 収益化累計額	<u>△455,222,908</u>	1,169,355,416	
(4) 他会計負担金長期前受金	3,532,624,020		
他会計負担金長期前受金 収益化累計額	<u>△2,926,375,256</u>	<u>606,248,764</u>	
繰延収益合計			<u>2,052,897,831</u>
負債合計			<u>76,880,220,989</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			30,565,269,582

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 512,660,994

ロ 国 庫 補 助 金 858,629,221

ハ 寄 附 金 442,000

ニ その他 資 本 剰 余 金 3,884,633,441

資 本 剰 余 金 合 計 5,256,365,656

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 328,772,185

ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 3,279,591,932

利 益 剰 余 金 合 計 3,608,364,117

剰 余 金 合 計 8,864,729,773

資 本 合 計 39,429,999,355

負 債 資 本 合 計 116,310,220,344

## 平成 2 6 年度埼玉県病院事業予定損益計算書

(平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1	医	業	収	益						
	(1)	入	院	収	益	26,557,307,000				
	(2)	外	来	収	益	10,325,878,000				
	(3)	そ	の	他	医	業	収	益	<u>1,926,857,000</u>	38,810,042,000
2	医	業	費	用						
	(1)	給	与	費		21,245,099,000				
	(2)	材	料	費		11,948,892,000				
	(3)	経		費		9,139,567,000				
	(4)	減	価	償	却	費	4,167,450,000			
	(5)	資	産	減	耗	費	383,406,000			
	(6)	研	究	研	修	費	<u>500,941,000</u>	<u>47,385,355,000</u>		
		医	業	損	失			8,575,313,000		
3	医	業	外	収	益					

(1)受取利息配当金	11,654,000		
(2)補助金	113,537,000		
(3)負担金交付金	8,321,390,000		
(4)長期前受金戻入	1,950,381,000		
(5)その他医業外収益	<u>234,977,000</u>	10,631,939,000	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	722,573,000		
(2)長期前払消費税勘定償却	236,499,000		
(3)雑損失	<u>54,426,000</u>	<u>1,013,498,000</u>	<u>9,618,441,000</u>
経常利益			1,043,128,000
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	1,000		
(2)その他特別利益	<u>867,134,000</u>	867,135,000	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	1,000		

(2) 手 当 等	1,217,928,000		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>5,468,463,000</u>	<u>6,686,392,000</u>	<u>△5,819,257,000</u>
当 年 度 純 損 失			4,776,129,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,724,184,130
その他未処分利益剰余金変動額			<u>9,829,522,616</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>3,329,209,486</u></u>

平成26年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,199,105,102

ロ 建 物 64,721,806,001

建物減価償却累計額 △29,770,382,178 34,951,423,823

ハ 構 築 物 5,339,453,126

構築物減価償却累計額 △2,198,098,060 3,141,355,066

ニ 器 械 備 品 21,963,103,700

器械備品減価償却累計額 △12,045,666,061 9,917,437,639

ホ 車 両 42,085,872

車両減価償却累計額 △36,567,079 5,518,793

ヘ リ ー ス 資 産 99,360,000

リース資産減価償却累計額 △3,312,000 96,048,000

ト 建 設 仮 勘 定 20,661,425,879

チ その他有形固定資産 11,490,000

有形固定資産合計 75,983,804,302

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	8,492,402		
ロソフトウェア	551,583,831		
ハソフトウェア仮勘定	3,800,000		
ニその他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		564,952,893	
(3)投資その他の資産			
イ長期前払消費税	<u>2,543,235,957</u>	<u>2,543,235,957</u>	
固定資産合計			79,091,993,152
2 流動資産			
(1)現金預金			
イ預金	<u>15,561,999,441</u>	15,561,999,441	
(2)未収金			
イ医療未収金	6,506,841,826		
ロ貸倒引当金	<u>△24,046,000</u>	6,482,795,826	
(3)貯蔵品			
イ薬品	211,108,949		
ロ診療材料	<u>12,549,816</u>	223,658,765	
(4)前払費用		1,313,875	
(5)その他流動資産		<u>28,000,000</u>	
流動資産合計			<u>22,297,767,907</u>
資産合計			<u>101,389,761,059</u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

47,952,517,408

47,952,517,408

(2) リース債務

76,176,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,927,365,516

1,927,365,516

固定負債合計

49,956,058,924

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,108,737,927

2,108,737,927

(2) リース債務

19,872,000

(3) 未払金

イ 医業未払金

5,037,402,715

5,037,402,715

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,217,928,000

1,217,928,000

(5)その他流動負債			
イ預り金	250,148,307		
ロ受託金	1,057,657,000		
ハその他流動負債	<u>28,000,000</u>	<u>1,335,805,307</u>	
流動負債合計			9,719,745,949
5繰延収益			
(1)受贈財産評価額長期前受金	214,742,492		
受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	<u>△129,878,841</u>	84,863,651	
(2)国庫補助金長期前受金	1,601,127,324		
国庫補助金長期前受金 収益化累計額	<u>△374,156,908</u>	1,226,970,416	
(3)他会計負担金長期前受金	2,328,608,020		
他会計負担金長期前受金 収益化累計額	<u>△2,012,471,256</u>	<u>316,136,764</u>	
繰延収益合計			<u>1,627,970,831</u>
負債合計			<u>61,303,775,704</u>

資 本 の 部

6 資本金			30,565,269,582
7 剰余金			
(1)資本金			
イ受贈財産評価額	512,660,994		

口 国 庫 補 助 金	858,629,221		
ハ 寄 附 金	441,000		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>3,884,633,441</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,256,364,656	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	935,141,631		
口 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,329,209,486</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,264,351,117</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,520,715,773</u>
資 本 合 計			<u>40,085,985,355</u>
負 債 資 本 合 計			<u>101,389,761,059</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

##### イ 無形固定資産

定額法によっている。

##### ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表及び予定損益計算書については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

平成27年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、123,388,889円及び133,260,000円である。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用

していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成26年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は28,043,229,981円である。

平成27年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は34,566,373,265円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施

精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,053,293	16,455,211	10,922,593	2,078,945	300,000	38,810,042
医業費用	10,971,519	19,543,817	12,822,072	3,247,805	800,142	47,385,355
医業損益	△1,918,226	△3,088,606	△1,899,479	△1,168,860	△500,142	△8,575,313
経常損益	△65,427	1,095,256	512,249	30,909	△529,859	1,043,128
セグメント資産	10,935,529	33,896,991	12,757,500	5,463,273	38,336,468	101,389,761
セグメント負債	7,192,541	13,689,215	11,896,901	2,771,797	25,753,322	61,303,776
その他の項目						
負担金交付金	1,869,130	3,103,454	2,185,160	1,150,643	13,003	8,321,390
減価償却費	775,930	2,523,519	599,867	263,834	4,300	4,167,450
特別利益	17,254	192,532	24,164	3,184	630,001	867,135

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
特別損失	284,008	5,267,436	351,336	134,106	649,506	6,686,392
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	△328,781	△4,700,106	△170,903	△319,037	11,493,072	5,974,245

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,098,269	16,390,495	10,959,538	2,178,545	300,000	38,926,847
医業費用	10,657,367	18,965,072	12,750,274	3,294,148	853,801	46,520,662
医業損益	△1,559,098	△2,574,577	△1,790,736	△1,115,603	△553,801	△7,593,815
経常損益	△132,712	52,608	250,790	18,104	△525,832	△337,042
セグメント資産	11,608,834	31,674,909	12,178,977	5,456,392	55,391,108	116,310,220
セグメント負債	7,779,491	12,838,975	11,507,930	2,983,003	41,770,822	76,880,221
その他の項目						



負担金交付金	1,793,947	3,126,597	2,265,947	1,059,965	27,190	8,273,646
減価償却費	800,558	2,340,360	686,714	265,667	1,881	4,095,180
特別利益	48,148	54,226	49,139		1	151,514
特別損失	435,238		35,220		1	470,459
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	892,541	△1,831,481	△192,037	65,304	15,263,971	14,198,298

## 5 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成26年度	平成27年度
1年内	64,628,511円	35,093,625円
1年超	47,718,825円	12,625,200円
計	112,347,336円	47,718,825円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

平成26年度において、修繕引当金237,133,376円を取り崩している。

イ 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として1,826,892,000円を支給するため、賞与引当金1,217,928,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成26年度	平成27年度
短期リース債務	—	66,353,000円
長期リース債務	—	140,905,000円
計	—	207,258,000円

平成27年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書

平成27年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,296,342	
	1 営業収益		2,047,542	
		1 給水収益	1,727,161	
		2 受託工事収益	318,203	
		3 その他営業収益	2,178	
	2 営業外収益		248,799	
		1 受取利息及び配当金	38,055	
		2 他会計補助金	2,100	
		3 長期前受金戻入	208,632	
		4 雑収益	12	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		2,065,677	
			1,999,848	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	584,614	
		2 配 水 及 び 給 水 費	425,716	
		3 受 託 工 事 費	318,203	
		4 総 係 費	124,681	
		5 減 価 償 却 費	545,160	
		6 資 産 減 耗 費	1,474	
	2 営 業 外 費 用		61,828	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 税	39,053	
		2 消 費 税	22,774	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,670,850	
	1 建 設 補 助 金		370,200	
		1 国 庫 補 助 金	370,200	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,300,000	
		1 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,300,000	
	3 他 会 計 補 助 金		648	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	648	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		2,901,495	
		1 自 家 用 発 電 設 備 整 備 事 業 費	138,048	
		2 業 務 設 備 整 備 費	122,921	
		3 武 蔵 水 路 改 築 事 業 費	292,760	
		4 柿 木 浄 水 場 排 水 处 理 施 設 等 更 新 事 業 費	1,698,141	
		5 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 对 策 事 業 費	9,315	
	2 投 資 有 価 証 券		500,000	
		1 投 資 有 価 証 券	500,000	
	3 企 業 債 償 還 金		140,310	
		1 企 業 債 償 還 金	140,310	

# 平成27年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	165,841,000
減価償却費	545,160,000
資産減耗費	1,474,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,405,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 84,127,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	81,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,660,000
長期前受金戻入額	△ 208,632,000
受取利息及び受取配当金	△ 38,055,000
支払利息及び企業債取扱諸費	39,053,000
未収金の増減額(△は増加)	652,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 50,424,000
小計	409,088,000
利息及び配当金の受取額	38,055,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 39,053,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	408,090,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,904,895,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 290,887,000
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
貸付金の回収による収入	1,300,000,000
国庫補助金等による収入	370,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	648,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,024,933,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 140,310,000
リース債務の返済による支出	△ 578,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,888,000

資金増加額（又は減少額）	△ 757,731,000
資金期首残高	10,454,169,485
資金期末残高	9,696,438,485



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( ) 26	2,246	104,255	112,797	219,298	39,211	258,509
	資本勘定支弁職員		( ) 4		17,372	12,603	29,975	6,534	36,509
	合 計	1	( ) 30	2,246	121,627	125,400	249,273	45,745	295,018
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( ) 26	2,224	105,943	139,591	247,758	38,860	286,618
	資本勘定支弁職員		( ) 4		20,099	14,628	34,727	6,852	41,579
	合 計	1	( ) 30	2,224	126,042	154,219	282,485	45,712	328,197
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) 0	22	△ 1,688	△ 26,794	△ 28,460	351	△ 28,109
	資本勘定支弁職員		( ) 0		△ 2,727	△ 2,025	△ 4,752	△ 318	△ 5,070
	合 計	0	( ) 0	22	△ 4,415	△ 28,819	△ 33,212	33	△ 33,179

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	5,953	10,126	1,854	48	2,747	9,592
	前 年 度	5,898	9,300	2,142	42	2,774	10,495
	比 較	55	826	△ 288	6	△ 27	△ 903
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,484	3,208	7,131	47,852	35,405	
	前 年 度	841	3,414	6,674	65,311	47,328	
	比 較	643	△ 206	457	△ 17,459	△ 11,923	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	△ 4,415	給与改定に伴う増減分。	298		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.37% 給与改定実施時期 平成26年4月1日														
		昇給に伴う増加分	1,429	$\left[ \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日														
		その他の増減分	△ 6,142	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> <math display="block">\left[ \begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する職員数} \end{array} \right]</math> </td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">30人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">30人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">30人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">30人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </table>		$\left[ \begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する職員数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)	本年度	30人		30人	前年度	30人		30人	増 員	0人
	$\left[ \begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する職員数} \end{array} \right]$	(その他)	(計)																
本年度	30人		30人																
前年度	30人		30人																
増 員	0人		0人																
手 当	△ 28,819	その他の増減分	△ 28,819																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,443	
	平均給与月額(円)	395,816	
	平均年齢(歳)	41.4	
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,831	
	平均給与月額(円)	363,149	
	平均年齢(歳)	40.8	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1)( 円 )	企 業 職 (2)( 円 )	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 職 ( 円 )
高 校 卒	146,500	149,000	146,500	149,000
大 学 卒	180,800		180,800	

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 6	( ) 20.0		
	2 級	( ) 6	( ) 20.0		
	3 級	( ) 2	( ) 6.7		
	4 級	( ) 9	( ) 30.0		
	5 級	( ) 3	( ) 10.0		
	6 級	( ) 4	( ) 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	( ) 30	( ) 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 6	( ) 20.0		
	2 級	( ) 4	( ) 13.3		
	3 級	( ) 5	( ) 16.7		
	4 級	( ) 8	( ) 26.7		
	5 級	( ) 3	( ) 10.0		
	6 級	( ) 4	( ) 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	( ) 30	( ) 100.0		

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査 主 任	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	16	16	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	63.3	63.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	16	16	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	63.3	63.3		



## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	2.8	2.8	
支給対象職員の比率 (%) (平成 27 年 1 月 1 日現在)	60.0	60.0	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	14,852	14,852	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	
前 年 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.175 ) 2.2	( 2.15 ) 4.1	有	
一般会計の制度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	

※ ( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの1	末までの1	支払義務1	末までの1	以降の1	
					国庫 補助金	一般会計が らの補助金	建設改良 積立金	そ の 他	支払義務1	支払義務1		支払義務1		
							発生額1	発生(見込)額	発生予定額1	発生予定額1	発生予定額1			
1 資本的 支出	1 建設費	自家用 発電設備 事業	26	21,747		216		21,531		21,747		21,747	(%) 3.3	
			27	138,048		216		137,832		138,048		138,048	21.1	
			28	495,218		216		495,002				495,218		
			計	655,013		648		654,365		21,747	138,048	159,795	495,218	24.4
		21	20,038			19,000	1,038	12,671	12,671			12,671	1.3	
	22	40,917			30,000	10,917	40,187	40,187			40,187	4.2		
	23	85,273			80,000	5,273	83,854	83,854			83,854	8.8		
	24	210,711			200,000	10,711	209,570	209,570			209,570	22.0		
	25	121,653			110,000	11,653	120,092	120,092			120,092	12.6		
			武蔵水路 改築事業											

款	項	事業名	全 体 計 画					平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				未までの1	未までの1	支払義務1	未までの1		以 降 の1
					国 庫 補 助 金	一般会計が らの補助金	建設改良 積 立 金	そ の 他	支払義務1 発 生 額1	支払義務1 発 生 (見込) 額	支払義務1 発 生 予 定 額 1	支払義務1 発 生 予 定 額 1		支払義務1 発 生 予 定 額 1
			26	182,509			170,000	12,509		194,727	194,727		(%) 20.4	
			27	292,760			270,000	22,760		292,760	292,760		30.7	
			計	953,861			879,000	74,861	466,374	661,101	292,760	953,861	100.0	
		柿木浄水場 排水処理等 施設更新事業	25	55,477	7,900	216		47,361	54,510	54,510		54,510		1.6
			26	646,123	150,500	216		495,407		647,090	647,090		647,090	19.3
			27	1,698,141	370,200	216		1,327,725			1,698,141	1,698,141		50.7
			28	952,455	229,400	216		722,839				952,455		
			計	3,352,196	758,000	864		2,593,332	54,510	701,600	1,698,141	2,399,741	952,455	71.6
			26	2,001				2,001		2,001		2,001		1.9
			27	9,315				9,315		9,315		9,315		8.6

			28	22,167				22,167					22,167	
			29	22,222				22,222					22,222	
		利根導水路 大規模地震 対策事業	30	26,736				26,736					26,736	
			31	13,639				13,639					13,639	
			32	8,032				8,032					8,032	
			33	3,383				3,383					3,383	
			計	107,495				107,495		2,001	9,315	11,316	96,179	10.5

## 債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額		
		平成27年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額	料 金 収 入	損益勘定留保資金
柿 木 浄 水 場 管理運営包括委託	2,822,358			2,822,358	
		平成27年度から 平成31年度まで	2,822,358		
水 道 施 設 管 理 システム整備事業	17,595				17,595
		平成27年度から 平成28年度まで	17,595		

平成27年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	1,111,448,668	
減価償却累計額	<u>△914,304,379</u>	197,144,289
ハ 構 築 物	20,900,180,908	
減価償却累計額	<u>△14,958,388,311</u>	5,941,792,597
ニ 機 械 及 び 装 置	7,876,430,486	
減価償却累計額	<u>△6,310,657,233</u>	1,565,773,253
ホ 車 両 運 搬 具	1,139,000	
減価償却累計額	<u>△1,082,050</u>	56,950
ヘ 船 舶	159,000	
減価償却累計額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	44,124,906	
減価償却累計額	<u>△37,890,161</u>	6,234,745
チ リ ー ス 資 産	3,072,713	
減価償却累計額	<u>△536,000</u>	2,536,713

り建設仮勘定	<u>2,511,698,680</u>		
有形固定資産合計		10,663,065,454	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	43,555,666		
ロ水利権	930,307,868		
ハ電話加入権	<u>942,236</u>		
無形固定資産合計		974,805,770	
(3)投資その他の資産			
イ投資有価証券	500,000,000		
ロ長期貸付金	<u>2,066,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,566,000,000</u>	
固定資産合計			14,203,871,224
2 流動資産			
(1)現金預金		9,696,438,485	
(2)未収金	143,930,000		
貸倒引当金	<u>△7,396,000</u>	136,534,000	
(3)貯蔵品		10,369,766	
(4)短期貸付金		1,104,000,000	
(5)その他流動資産		<u>8,500,000</u>	



流動資産合計			<u>10,955,842,251</u>
資産合計			<u>25,159,713,475</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>816,121,040</u>		
企業債合計		816,121,040	
(2) リース債務		2,076,530	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	285,409,937		
ロ 修繕引当金	<u>580,082,865</u>		
引当金合計		<u>865,492,802</u>	
固定負債合計			1,683,690,372
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>140,598,000</u>		
企業債合計		140,598,000	
(2) リース債務		664,000	
(3) 未払金		56,774,000	

(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>17,471,000</u>		
引 当 金 合 計		17,471,000	
(5) その他流動負債		<u>19,128,820</u>	
流動負債合計			234,635,820
5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収 益 化 累 計 額	<u>△111,678,290</u>	192,013,633	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	91,487,671		
収 益 化 累 計 額	<u>△85,887,206</u>	5,600,465	
(4) 国庫補助金長期前受金	10,123,929,358		
収 益 化 累 計 額	<u>△7,537,733,571</u>	2,586,195,787	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,325,832,616		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,915,661,960</u>	<u>410,170,656</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,194,233,041</u>
負 債 合 計			<u>5,112,559,233</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		8,933,732,015
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384	
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371	
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	956,719,040	
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,541,020,938	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,633,065,542</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,735,017,648</u>
剰 余 金 合 計		<u>11,113,422,227</u>
資 本 合 計		<u>20,047,154,242</u>
負 債 資 本 合 計		<u>25,159,713,475</u>

## 平成 2 6 年度埼玉県工業用水道事業予定損益計算書

(平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,606,464,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	120,206,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>5,488,000</u>	1,732,158,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	503,461,000	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	352,429,000	
(3) 受 託 工 事 費	120,206,000	
(4) 総 係 費	130,531,000	
(5) 減 価 償 却 費	576,710,000	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>5,163,000</u>	<u>1,688,500,000</u>
営 業 利 益		43,658,000
3 営 業 外 収 益		

(1)受取利息及び配当金	39,493,000		
(2)他会計補助金	2,400,000		
(3)長期前受金戻入	237,921,000		
(4)雑収益	<u>12,000</u>	279,826,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	44,640,000		
(2)雑支出	<u>1,000</u>	<u>44,641,000</u>	<u>235,185,000</u>
経常利益			278,843,000
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1)手当等	16,668,000		
(2)貸倒引当金繰入額	2,798,000		
(3)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>19,467,000</u>	<u>△19,466,000</u>
当年度純利益			259,377,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,797,537,542</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>4,056,914,542</u>

平成26年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	1,137,589,425	
減価償却累計額	<u>△926,458,392</u>	211,131,033
ハ 構 築 物	20,814,767,908	
減価償却累計額	<u>△14,612,334,227</u>	6,202,433,681
ニ 機 械 及 び 装 置	7,861,908,535	
減価償却累計額	<u>△6,139,298,994</u>	1,722,609,541
ホ 車 両 運 搬 具	1,139,000	
減価償却累計額	<u>△1,082,050</u>	56,950
ヘ 船 舶	159,000	
減価償却累計額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	44,254,906	
減価償却累計額	<u>△36,964,277</u>	7,290,629
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,369,064,863</u>

有形固定資産合計

9,950,414,924

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権	50,321,739		
ロ 水 利 権	11,147,795		
ハ 電 話 加 入 権	<u>942,236</u>		
無形固定資産合計		62,411,770	
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金	<u>3,170,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,170,000,000</u>	
固定資産合計			13,182,826,694
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		10,454,169,485	
(2) 未 収 金	144,582,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△4,736,000</u>	139,846,000	
(3) 貯 蔵 品		10,370,766	
(4) 短 期 貸 付 金		1,300,000,000	
(5) その他流動資産		<u>8,500,000</u>	
流動資産合計			<u>11,912,886,251</u>
資産合計			<u>25,095,712,945</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

956,719,040

企 業 債 合 計

956,719,040

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

250,004,937

ロ 修繕引当金

664,209,865

引 当 金 合 計

914,214,802

固 定 負 債 合 計

1,870,933,842

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

140,310,000

企 業 債 合 計

140,310,000

(2) 未 払 金

107,198,000

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

17,390,000

引 当 金 合 計

17,390,000

(4) その他流動負債

19,128,820



流動負債合計			284,026,820
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収益化累計額	<u>△104,887,290</u>	198,804,633	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	91,487,671		
収益化累計額	<u>△85,094,206</u>	6,393,465	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,781,151,358		
収益化累計額	<u>△7,377,529,571</u>	2,403,621,787	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,325,184,616		
収益化累計額	<u>△2,874,817,960</u>	<u>450,366,656</u>	
繰延収益合計			<u>3,059,439,041</u>
負債合計			<u>5,214,399,703</u>
	資本の部		
6 資本金			8,933,732,015

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 26,904,384

ロ 国 庫 補 助 金 45,492,371

ハ 他 会 計 補 助 金 306,007,824

資 本 剰 余 金 合 計 378,404,579

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 1,097,029,040

ロ 利 益 積 立 金 604,212,128

ハ 建 設 改 良 積 立 金 4,811,020,938

ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 4,056,914,542

利 益 剰 余 金 合 計 10,569,176,648

剰 余 金 合 計 10,947,581,227

資 本 合 計 19,881,313,242

負 債 資 本 合 計 25,095,712,945

## 注記

### 1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

個別法による償却原価法によっている。

##### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

##### イ 無形固定資産

定額法によっている。

##### ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表及び予定損益計算書については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

平成27年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、3,072,713円及び3,318,530円である。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

ただし、補助金等のうち他会計補助金の一部については、取得又は改良した資産との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成26年度	平成27年度
1年内	19,778円	11,537円
1年超	11,537円	—
計	31,315円	11,537円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成26年度において、退職手当として24,469,000円を支給するため、退職給付引当金24,469,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成26年度において、修繕引当金9,702,000円を取り崩している。

平成27年度において、修繕引当金84,127,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として26,085,000円を支給するため、賞与引当金17,390,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続

契約に係るものは以下の金額である。

	平成26年度	平成27年度
短期リース債務	—	664,000円
長期リース債務	—	2,076,530円
計	—	2,740,530円

平成27年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書

平成27年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			48,352,363	
	1 営業収益		42,798,240	
		1 給水収益	42,545,204	
		2 受託工事収益	168,362	
		3 その他営業収益	84,674	
	2 営業外収益		5,554,122	
		1 受取利息及び配当金	20,301	
		2 他会計補助金	697,854	
		3 補助金	35,905	
		4 長期前受金戻入	4,798,983	
		5 雑収益	1,079	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			46,257,191	
	1 営 業 費 用		40,433,394	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	10,970,185	
		2 配 水 及 び 給 水 費	6,275,001	
		3 受 託 工 事 費	168,362	
		4 総 係 費	1,143,105	
		5 減 価 償 却 費	21,463,801	
		6 資 産 減 耗 費	412,940	
	2 営 業 外 費 用		5,783,796	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,627,358	
		2 消 費 税	1,156,437	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			18,043,402	
	1 建 設 補 助 金		2,688,987	
		1 国 庫 補 助 金	2,688,987	
	2 企 業 債		10,000,000	
		1 企 業 債	10,000,000	
	3 他 会 計 出 資 金		5,137,489	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	5,137,489	
	4 他 会 計 補 助 金		216,775	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	216,775	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		150	
		1 雑 収 入	150	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			37,965,524	
	1 建 設 改 良 費		20,683,338	
		1 水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業 費	3,272,258	
		2 久 喜 新 規 支 線 整 備 事 業 費	137,398	
		3 中 継 ポ ン プ 所 拡 張 整 備 事 業 費	1,604,195	
		4 自 家 用 発 電 設 備 整 備 事 業 費	1,629,481	
		5 浄 水 場 備 蓄 施 設 整 備 事 業 費	458,347	
		6 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 ( I 期 ) 事 業 費	256,420	
		7 業 務 設 備 整 備 費	5,732,875	
		8 武 蔵 水 路 改 築 事 業 費	631,394	
		9 第 一 次 送 水 管 路 更 新 事 業 費 ( 支 線 )	1,091,026	
		10 荒 川 横 断 送 水 管 路 更 新 事 業 費	1,061,032	
		11 水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	4,564,221	
		12 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	161,488	

款	項	目	予 定 額	備 考
		13 川口 I 系・II 系幹線 更新事業費	21,643	
		14 建設準備費	61,560	
	2 企業債償還金		10,869,578	
		1 企業債償還金	10,869,578	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		1,300,000	
		1 工業用水道事業会計 長期借入金償還金	1,300,000	
	4 機構負担年賦金		5,072,608	
		1 機構負担年賦金	5,072,608	
	5 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

## 平成27年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	984,942,000
減価償却費	21,463,801,000
資産減耗費	301,635,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157,410,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,309,304,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,313,000
長期前受金戻入額	△ 4,798,983,000
受取利息及び受取配当金	△ 20,301,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,627,358,000
未収金の増減額(△は増加)	50,248,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 439,104,000
小計	21,016,389,000
利息及び配当金の受取額	20,301,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,627,358,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,409,332,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,780,990,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,897,115,000
国庫補助金等による収入	2,688,987,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	216,775,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,772,342,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,869,578,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 609,000,000
リース債務の返済による支出	△ 7,809,000
割賦債務の返済による支出	△ 4,999,652,000
他会計からの出資による収入	5,137,489,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,039,550,000

資金増加額（又は減少額）	△ 2,402,560,000
資金期首残高	33,682,988,268
資金期末残高	31,280,428,268

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	( 13 ) 252	8,176	1,027,598	1,264,632	2,300,406	385,294	2,685,700
	資本勘定支弁職員		( 6 ) 75		338,163	238,277	576,440	125,414	701,854
	合 計	5	( 19 ) 327	8,176	1,365,761	1,502,909	2,876,846	510,708	3,387,554
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	( 13 ) 252	8,090	1,099,292	1,326,435	2,433,817	407,822	2,841,639
	資本勘定支弁職員		( 5 ) 76		347,417	233,828	581,245	127,904	709,149
	合 計	5	( 18 ) 328	8,090	1,446,709	1,560,263	3,015,062	535,726	3,550,788
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	86	△ 71,694	△ 61,803	△ 133,411	△ 22,528	△ 155,939
	資本勘定支弁職員		( 1 ) △ 1		△ 9,254	4,449	△ 4,805	△ 2,490	△ 7,295
	合 計	0	( 1 ) △ 1	86	△ 80,948	△ 57,354	△ 138,216	△ 25,018	△ 163,234

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	36,804	114,837	17,061	276	32,598	120,753
	前 年 度	41,138	105,688	19,695	246	34,490	127,910
	比 較	△ 4,334	9,149	△ 2,634	30	△ 1,892	△ 7,157
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,909	42,978	57,156	567,143	496,394	
	前 年 度	19,748	42,682	65,729	758,749	344,188	
	比 較	△ 2,839	296	△ 8,573	△ 191,606	152,206	



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 80,948	給与改定に伴う 増減分	2,763		給与の改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.37% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	14,704	$\left[ \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 98,415	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right] \quad (\text{その他}) \quad (\text{計})$ 本年度 346人 346人 前年度 346人 346人 増 員 0人 0人
手 当	△ 57,354	その他の増減分	△ 57,354		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,755	390,100
	平均給与月額(円)	419,597	452,146
	平均年齢(歳)	43.7	58.9
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,951	359,790
	平均給与月額(円)	392,070	415,305
	平均年齢(歳)	44.3	57.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1)( 円 )	企 業 職 (2)( 円 )	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 職 ( 円 )
高 校 卒	146,500	149,000	146,500	149,000
大 学 卒	180,800		180,800	

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 35	( ) 10.7		
	2 級	( 19 ) 65	( 100.0 ) 19.9		
	3 級	( ) 45	( ) 13.8		
	4 級	( ) 70	( ) 21.5		
	5 級	( ) 53	( ) 16.3	( ) 1	( ) 100.0
	6 級	( ) 44	( ) 13.5		
	7 級	( ) 11	( ) 3.4		
	8 級	( ) 2	( ) 0.6		
	9 級	( ) 1	( ) 0.3		
	10 級				
	計	( 19 ) 326	( 100.0 ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 39	( ) 11.9		
	2 級	( 18 ) 60	( 100.0 ) 18.4		
	3 級	( ) 42	( ) 12.8		
	4 級	( ) 70	( ) 21.4		
	5 級	( ) 49	( ) 15.0	( ) 1	( ) 100.0
	6 級	( ) 52	( ) 15.9		
	7 級	( ) 11	( ) 3.4		
	8 級	( ) 2	( ) 0.6		
	9 級	( ) 2	( ) 0.6		
	10 級				
	計	( 18 ) 327	( 100.0 ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査 主 任	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	327	326	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	200	200		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	9	9	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	170	170	
		6号給 (人)	19	19	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	61.2	61.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	327	326	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	198	198		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	9	9	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	168	168	
		6号給 (人)	19	19	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	60.6	60.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	3.1	3.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	65.1	65.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	15,870	15,870	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	
前 年 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.175 ) 2.2	( 2.15 ) 4.1	有	
一般会計の制度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	

※ ( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



# 継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の 総額に1 対する1 進捗率1		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの1	未までの1	支 払 義 務 1	未までの1		以 降 の 1	
					企 業 債	国庫補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他	支 払 義 務 1 発 生 額 1	支 払 義 務 1 発 生 (見 込) 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1		支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	
1	1	浄水場備蓄 施設整備事業	27	458,347	194,000		203,000	672	60,675			458,347	458,347		(%) 6.6	
			28	2,582,770	1,181,000		1,243,000	672	158,098					2,582,770		
			29	3,457,225	1,580,000		1,662,000	672	214,553					3,457,225		
			30	478,650	142,000		150,000	672	185,978					478,650		
			計	6,976,992	3,097,000		3,258,000	2,688	619,304			458,347	458,347	6,518,645	6.6	
	資本的 支出	建設 改良 費	吉見浄水場 拡張関連整備 (I期)事業	27	256,420	76,000	79,769	79,000	216	21,435			256,420	256,420		4.7
				28	291,000	62,000	66,240	66,000	216	96,544					291,000	
				29	774,336	215,000	226,732	226,000	216	106,388					774,336	
				30	2,045,984	616,000	648,464	648,000	216	133,304					2,045,984	
				31	2,064,464	616,000	648,464	648,000	216	151,784					2,064,464	

款	項	事業名	全 体 計 画						平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					末までの1	末までの1	支払義務1	末までの1	以 降 の 1	総額に1
					企 業 債	国庫補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他	支 払 義 務 1 発 生 額 1	支 払 義 務 1 発 生 (見 込) 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	対 する 1 進 捗 率 1
			計	5,432,204	1,585,000	1,669,669	1,667,000	1,080	509,455			256,420	256,420	5,175,784	(%) 4.7
		大久保浄水場 中央系送水 電気設備 更新事業	27	60,262	48,000				12,262			60,262	60,262		2.7
			28	905,838	724,000				181,838					905,838	
			29	1,296,979	1,037,000				259,979					1,296,979	
			計	2,263,079	1,809,000				454,079			60,262	60,262	2,202,817	2.7
		行田浄水場 送水電気設備 更新事業	27	53,167	42,000				11,167			53,167	53,167		2.4
			28	544,410	435,000				109,410					544,410	
			29	612,854	490,000				122,854					612,854	
			30	1,041,817	833,000				208,817					1,041,817	
			計	2,252,248	1,800,000				452,248			53,167	53,167	2,199,081	2.4

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未 ま だ の 1	未 ま だ の 1	支 払 義 務 1	未 ま だ の 1	以 降 の 1	総 額 に 1
					企 業 債	国 庫 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他	支 払 義 務 1 発 生 額 1	支 払 義 務 1 発 生 (見 込) 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	対 する 1 進 捗 率 1
			16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815		4,502,815		(%) 6.3
			17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770		5,979,770		8.5
			18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014		7,511,014		10.6
			19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893		7,757,893		10.9
			20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724		6,076,724		8.6
			21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064		5,361,064		7.5
		水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業	22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049		4,196,049		5.9
			23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871		3,525,871		5.0
			24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393		2,665,393		3.8
			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277		2,254,277		3.1
			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544		2,386,192		2,386,192		3.4

款	項	事業名	全 体 計 画						平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				末までの1	末までの1	支払義務1	末までの1	以降の1	総額に1	
					企 業 債	国庫補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他	支 払 義 務 1 発 生 額 1	支 払 義 務 1 発 生 (見 込) 額 1	発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	対 する 1 進 捗 率 1
			27	3,272,258	1,157,000	1,021,068	681,000	63,211	349,979			3,272,258	3,272,258		(%) 4.6
			28	5,237,212	2,669,000	1,260,867	841,000	76,562	389,783					5,237,212	
			29	3,113,818	1,111,000	874,399	583,000	74,087	471,332					3,113,818	
			30	3,036,217	992,000	879,239	586,000	71,560	507,418					3,036,217	
			31	4,073,722	1,582,000	951,359	634,000	68,958	837,405					4,073,722	
			計	70,950,289	21,188,000	24,448,030	17,169,000	894,956	7,250,303	49,830,870	52,217,062	3,272,258	55,489,320	15,460,969	78.2
1	1	久喜新規支線 整備事業	24	59,243	5,000	6,043	6,000	120	42,080	50,007	50,007		50,007		8.6
			25	91,303	14,000	16,568	16,000	336	44,399	81,417	81,417		81,417		14.1
			26	291,675	79,000	82,588	82,000	456	47,631		310,797		310,797		53.6
			27	137,398	30,000	28,523	28,000	216	50,659			137,398	137,398		23.7
			計	579,619	128,000	133,722	132,000	1,128	184,769	131,424	442,221	137,398	579,619		100.0

		25	240,245	71,000		74,000	432	94,813	214,674	214,674		214,674		5.0
		26	1,536,495	700,000		736,000	432	100,063		1,562,066		1,562,066		36.7
	中継ポンプ所 拡張整備事業	27	1,604,195	704,000		741,000	648	158,547			1,604,195	1,604,195		37.7
		28	875,182	382,000		402,000	648	90,534					875,182	
		計	4,256,117	1,857,000		1,953,000	2,160	443,957	214,674	1,776,740	1,604,195	3,380,935	875,182	79.4
		26	84,889	20,000		19,000	732	45,157		84,889		84,889		1.5
		27	1,629,481	1,184,000		302,000	456	143,025			1,629,481	1,629,481		29.5
	自家用発電 設備整備事業	28	3,015,976	1,725,000		1,045,000	456	245,520					3,015,976	
		29	803,962	286,000		302,000	456	215,506					803,962	
		計	5,534,308	3,215,000		1,668,000	2,100	649,208		84,889	1,629,481	1,714,370	3,819,938	31.0

款	項	事業名	全 体 計 画					平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			末までの1	末までの1	支払義務1	末までの1	以降の1	総額に1		
					企 業 債	国庫補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他	支 払 義 務 1 発 生 額 1	支 払 義 務 1 発 生 (見 込) 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	対 する 1 進 捗 率 1
												(%)			
			21	41,747			20,000		21,747	41,333	41,333		41,333		2.0
			22	113,096			55,000		58,096	111,342	111,342		111,342		5.3
			23	196,140			100,000		96,140	193,187	193,187		193,187		9.2
		武蔵水路 改築事業	24	466,043			179,000		287,043	464,057	464,057		464,057		22.0
			25	260,639			128,000		132,639	257,387	257,387		257,387		12.3
			26	392,351			194,000		198,351		402,710		402,710		19.2
			27	631,394			246,000		385,394			631,394	631,394		30.0
			計	2,101,410			922,000		1,179,410	1,067,306	1,470,016	631,394	2,101,410		100.0

			24	301,949	134,000	72,658		580	94,711	280,588	280,588		280,588		6.4
			25	912,565	626,000	270,379		432	15,754	790,801	790,801		790,801		18.0
		第一 次 路 業	26	2,082,424	1,452,000	463,943		576	165,905		2,225,549		2,225,549		50.7
		第 送 水 管 線 更 新 支 線	27	1,091,026	683,000	242,774		816	164,436		1,091,026		1,091,026		24.9
			計	4,387,964	2,895,000	1,049,754		2,404	440,806	1,071,389	3,296,938	1,091,026	4,387,964		100.0
			24	84,219	18,000	9,816		272	56,131	82,232	82,232		82,232		1.3
			25	291,124	98,000	50,576			142,548	249,890	249,890		249,890		3.8
		荒 川 水 管 事 業 更 新 橫 斷 路	26	1,423,193	968,000	346,819		216	108,158		1,466,414		1,466,414		22.6
			27	1,061,032	693,000	246,960		216	120,856		1,061,032		1,061,032		16.4
			28	3,630,798	2,425,000	842,301		216	363,281				3,630,798		
			計	6,490,366	4,202,000	1,496,472		920	790,974	332,122	1,798,536	1,061,032	2,859,568	3,630,798	44.1

款	項	事業名	全 体 計 画						平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					末までの1	末までの1	支払義務1	末までの1	以 降 の 1	総額に1
					企 業 債	国庫補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他	支 払 義 務 1 発 生 額 1	支 払 義 務 1 発 生 (見 込) 額 1	発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	対 する 1 進 捗 率 1
		水道施設 耐震化事業	26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410		480,078		480,078		(%) 1.3
			27	4,564,221	2,755,000	1,057,790	528,000	1,188	222,243			4,564,221	4,564,221		12.9
			28	8,718,460	4,534,000	2,466,787	1,233,000	1,188	483,485					8,718,460	
			29	4,470,770	2,093,000	1,274,524	632,000	1,188	470,058					4,470,770	
			30	5,949,999	3,245,000	1,407,340	703,000	1,188	593,471					5,949,999	
			31	3,816,370	2,616,000	375,114	186,000	1,188	638,068					3,816,370	
			32	1,916,880	706,000	400,767	199,000	1,188	609,925					1,916,880	
			33	2,419,445	1,210,000	370,514	184,000	1,188	653,743					2,419,445	
			34	3,254,187	1,764,000	491,195	245,000	1,188	752,804					3,254,187	
			計	35,590,410	19,144,000	7,972,483	3,974,000	9,720	4,490,207		480,078	4,564,221	5,044,299	30,546,111	14.2



			26	33,359			16,000		17,359		33,359		33,359		2.2
			27	161,488			79,000		82,488		161,488		161,488		10.8
			28	407,498			201,000		206,498					407,498	
			29	362,538			179,000		183,538					362,538	
		利根導水路 大規模地震 対策事業	30	262,011			129,000		133,011					262,011	
			31	128,541			63,000		65,541					128,541	
			32	97,423			48,000		49,423					97,423	
			33	41,052			20,000		21,052					41,052	
			計	1,493,910			735,000		758,910		33,359	161,488	194,847	1,299,063	13.0

## 債務負担行為に関する調書

平成27年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		平成27年度以降の支払義務発生予定額		企 業 債
		期 間	金 額	
大久保浄水場 北系沈砂池流入水路 機械設備設置工事	194,000			194,000
		平成28年度	194,000	
行田浄水場 B・D系ろ過池サイフォン 等機械設備更新工事	1,042,000			1,042,000
		平成28年度	1,042,000	
行田浄水場 送水管路流調弁 設置工事	521,000			521,000
		平成28年度	521,000	
吉見浄水場 次亜塩素貯槽等 更新工事	191,000			191,000
		平成28年度	191,000	
水総合管理システム 整備事業	1,360,000			1,360,000
		平成28年度から 平成30年度まで	1,360,000	

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債	損益勘定 留保資金
		平成27年度以降の支払義務発生予定額				
		期 間	金 額			
大久保浄水場 排水処理施設等 整備・運営事業	44,885,896千円に契約期間中の物価及び金利 の変動による影響額を加減して算出した額	平成19年度から 平成26年度まで	11,526,942			
		平成27年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。			
吉見浄水場 運転管理等業務委託	1,063,715	平成26年度	209,906	853,809		
		平成27年度から 平成30年度まで	853,809			
庄和浄水場 監視制御システム 更新工事	1,238,530	平成26年度	300,000	23,430	915,100	
		平成27年度から 平成30年度まで	938,530			
水道施設管理 システム整備事業	185,342					185,342
		平成27年度から 平成28年度まで	185,342			

平成27年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,661,344,493
ロ 建 物	40,877,593,023	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,605,253,260</u>	20,272,339,763
ハ 構 築 物	391,932,848,827	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△200,378,381,938</u>	191,554,466,889
ニ 機 械 及 び 装 置	123,497,963,329	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△81,286,310,541</u>	42,211,652,788
ホ 車 両 運 搬 具	111,845,386	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△96,057,712</u>	15,787,674
ヘ 船 舶	3,231,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,818,878</u>	413,066
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,154,198,097	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△640,734,137</u>	513,463,960

チリース資産	64,902,152		
減価償却累計額	<u>△7,231,000</u>	57,671,152	
り建設仮勘定		<u>106,228,179,119</u>	
有形固定資産合計			396,515,318,904
(2)無形固定資産			
イダム使用権		135,620,923,613	
口水利権		30,745,528,998	
ハ地上権		6,796,974	
ニ施設利用権		150,846,640	
ホ電話加入権		<u>10,477,339</u>	
無形固定資産合計			166,534,573,564
(3)投資その他の資産			
イ出資金		<u>120,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>120,368,000</u>
固定資産合計			563,170,260,468
2流動資産			
(1)現金預金			31,280,428,268
(2)未収金			3,545,434,000
(3)貯蔵品			271,552,645

(4)その他流動資産	<u>182,000,000</u>	
流動資産合計		<u>35,279,414,913</u>
資産合計		<u>598,449,675,381</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

127,759,131,399

127,759,131,399

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金  
ロ その他の長期借入金

1,727,000,000

339,000,000

他会計借入金合計

2,066,000,000

(3) リース債務

48,266,325

(4) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

66,227,758,659

ロ 施設購入年賦金

1,810,568,006

年賦未払金合計

68,038,326,665

(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	3,044,772,402		
ロ 修繕引当金	<u>3,052,560,131</u>		
引当金合計		<u>6,097,332,533</u>	
固定負債合計			204,009,056,922
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,917,214,000</u>		
企業債合計		10,917,214,000	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000		
ロ その他の長期借入金	<u>413,000,000</u>		
他会計借入金合計		1,104,000,000	
(3) リース債務		14,019,000	
(4) 未払金		2,156,437,000	
(5) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,395,246,000		
ロ 施設購入年賦金	<u>166,739,000</u>		
年賦未払金合計		4,561,985,000	

(6)引 当 金			
イ賞 与 引 当 金	<u>208,284,000</u>		
引 当 金 合 計		208,284,000	
(7)そ の 他 流 動 負 債		<u>243,106,262</u>	
流 動 負 債 合 計			19,205,045,262
5 繰 延 収 益			
(1)受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△13,672,890</u>	15,265,110	
(2)寄附金長期前受金	7,964,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△7,301,802</u>	662,198	
(3)工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△478,782,020</u>	89,890,980	
(4)国庫補助金長期前受金	187,685,266,824		
収 益 化 累 計 額	<u>△80,412,571,048</u>	107,272,695,776	
(5)他会計補助金長期前受金	42,554,837,018		
収 益 化 累 計 額	<u>△31,357,380,498</u>	<u>11,197,456,520</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>118,575,970,584</u>
負 債 合 計			<u>341,790,072,768</u>



資 本 の 部

6 資 本 金			212,880,229,144
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 国 庫 補 助 金	6,273,369,218		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		8,183,975,423	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,260,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>34,335,398,046</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>35,595,398,046</u>	
剰 余 金 合 計			<u>43,779,373,469</u>
資 本 合 計			<u>256,659,602,613</u>
負 債 資 本 合 計			<u>598,449,675,381</u>

平成 2 6 年度埼玉県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	39,952,013,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	219,676,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>64,901,000</u>	40,236,590,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	9,202,054,400	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	5,565,733,400	
(3) 受 託 工 事 費	219,676,000	
(4) 総 係 費	984,136,000	
(5) 減 価 償 却 費	21,760,110,000	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>162,710,000</u>	<u>37,894,419,800</u>
営 業 利 益		2,342,170,200
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,136,000	
(2) 他 会 計 補 助 金	769,437,000	

(3)長期前受金戻入	4,912,904,000		
(4)雑収益	<u>397,000</u>	5,689,874,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,085,633,000		
(2)雑支出	<u>1,000</u>	<u>5,085,634,000</u>	<u>604,240,000</u>
経常利益			2,946,410,200
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1)手当等	200,114,000		
(2)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>200,115,000</u>	<u>△200,114,000</u>
当年度純利益			2,746,296,200
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>30,604,159,846</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>33,350,456,046</u>

平成 2 6 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,661,090,493
ロ 建 物	40,702,317,695	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,526,116,705</u>	21,176,200,990
ハ 構 築 物	386,869,514,828	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△193,021,942,473</u>	193,847,572,355
ニ 機 械 及 び 装 置	122,746,145,221	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△80,944,292,184</u>	41,801,853,037
ホ 車 両 運 搬 具	110,549,578	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△93,753,256</u>	16,796,322
ヘ 船	2,981,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,818,878</u>	163,066
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,089,335,250	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△616,247,737</u>	473,087,513
チ 建 設 仮 勘 定		<u>99,170,733,803</u>

有形固定資産合計		392,147,497,579	
(2)無形固定資産			
イダ ム 使用 権	139,254,206,701		
口 水 利 権	33,661,739,484		
ハ 地 上 権	7,670,892		
ニ 施 設 利 用 権	184,723,148		
ホ 電 話 加 入 権	<u>10,477,339</u>		
無形固定資産合計		173,118,817,564	
(3)投資その他の資産			
イ 出 資 金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			565,386,683,143
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		33,682,988,268	
(2)未 収 金		3,595,682,000	
(3)貯 蔵 品		271,552,645	
(4)そ の 他 流 動 資 産		<u>182,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>37,732,222,913</u>
資 産 合 計			<u>603,118,906,056</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

128,676,345,399

128,676,345,399

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金  
ロ その他の長期借入金

2,418,000,000

752,000,000

他 会 計 借 入 金 合 計

3,170,000,000

(3) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金  
ロ 施設購入年賦金  
年 賦 未 払 金 合 計

70,623,004,659

1,977,307,006

72,600,311,665

(4) 引 当 金

イ 退職給付引当金  
ロ 修繕引当金  
引 当 金 合 計

2,887,362,402

4,361,864,131

7,249,226,533

固 定 負 債 合 計

211,695,883,597

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,869,578,000</u>		
企業債合計		10,869,578,000	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000		
ロ その他の長期借入金	<u>609,000,000</u>		
他会計借入金合計		1,300,000,000	
(3) 未払金			2,595,541,000
(4) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,835,582,000		
ロ 施設購入年賦金	<u>164,070,000</u>		
年賦未払金合計		4,999,652,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>209,597,000</u>		
引当金合計		209,597,000	
(6) その他流動負債		<u>243,106,262</u>	
流動負債合計			20,217,474,262
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収益化累計額	<u>△12,370,890</u>	16,567,110	

(2) 寄附金長期前受金	7,964,000		
収益化累計額	<u>△7,301,802</u>	662,198	
(3) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収益化累計額	<u>△466,171,020</u>	102,501,980	
(4) 国庫補助金長期前受金	185,195,464,824		
収益化累計額	<u>△76,590,027,048</u>	108,605,437,776	
(5) 他会計補助金長期前受金	42,338,062,018		
収益化累計額	<u>△30,394,854,498</u>	<u>11,943,207,520</u>	
繰延収益合計			<u>120,668,376,584</u>
負債合計			<u>352,581,734,443</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			207,742,740,144
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 国 庫 補 助 金	6,273,369,218		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		8,183,975,423	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,260,000,000		



□ 当年度未处分利益剰余金	<u>33,350,456,046</u>		
利益剰余金合計		<u>34,610,456,046</u>	
剰余金合計			<u>42,794,431,469</u>
資本金合計			<u>250,537,171,613</u>
負債資本合計			<u>603,118,906,056</u>

注記

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に

基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表及び予定損益計算書については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは特定収入と相殺している。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

平成27年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、64,902,152円及び70,094,325円である。

#### 3 予定貸借対照表等関連

##### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

ただし、補助金等のうち他会計補助金の一部については、取得又は改良した資産との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

## (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成26年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,713,955,809円である。

平成27年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,122,101,585円である。

## 4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

## 5 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成26年度	平成27年度
1年内	1,008,652円	588,380円
1年超	588,380円	—
計	1,597,032円	588,380円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成26年度において、退職手当として318,089,000円を支給するため、退職給付引当金318,089,000円を取り崩している。

平成27年度において、退職手当として338,984,000円を支給するため、退職給付引当金338,984,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成26年度において、修繕引当金287,061,000円を取り崩している。

平成27年度において、修繕引当金1,309,304,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として314,396,000円を支給するため、賞与引当金209,597,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成26年度	平成27年度
短期リース債務	—	14,019,000円
長期リース債務	—	48,266,325円
計	—	62,285,325円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

平成26年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は25,218,358,431円である。

平成27年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,757,322,113円である。

平成27年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書

平成27年度埼玉県地域整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			8,335,120	
	1 営業収益		8,176,299	
		1 産業団地売却収益	6,934,976	
		2 産業団地貸付収益	917,013	
		3 ゴルフ場施設貸付収益	305,109	
		4 その他営業収益	19,201	
	2 営業外収益		118,618	
		1 受取利息及び配当金	114,587	
		2 他会計補助金	1,572	
		3 雑 収 益	2,459	
	3 特別利益		40,203	
		1 その他特別利益	40,203	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 産 業 団 地 売 却 原 価	7,020,956	
		2 一 般 管 理 費	6,994,979	
		3 減 価 償 却 費	6,424,887	
		4 資 産 減 耗 費	518,860	
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,418	
		2 消 費 税	31,814	
		3 雑 支 出	5,976	
	3 特 別 損 失	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141	
		2 消 費 税	5,834	
		3 雑 支 出	1	
	4 予 備 費	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1	
		2 消 費 税	20,000	
		3 雑 支 出	20,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,536,643	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,505,011	
		1 一 般 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,505,011	
	2 他 会 計 補 助 金		1,632	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	1,632	
	3 雑 収 入		30,000	
		1 雑 収 入	30,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,382,777	
	1 建 設 改 良 費		4,938,123	
		1 幸手中央地区産業団地整備事業費	1,553,332	
		2 杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業費	1,103,132	
		3 加須 I C 東地区産業団地整備事業費	1,554,903	
		4 県北・秩父地域振興施設整備事業費	25,006	
		5 業務設備整備費	701,750	
	2 建 設 準 備 費		234,654	
		1 産業団地整備支援調査費	89,683	
		2 産業団地整備事業推進費	71,571	
		3 緑ゆたかなメモリアルガーデン整備推進費	73,400	
	3 投 資 有 価 証 券		1,010,000	
		1 投 資 有 価 証 券	1,010,000	
	4 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

## 平成27年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,297,196,000
減価償却費	19,418,000
資産減耗費	4,804,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,812,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,452,489
受取利息及び受取配当金	△ 114,587,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	35,500,000
未払金の増減額(△は減少)	319,348,957
事業資産の増減額(△は増加)	1,829,026,000
繰延割賦売却損の増減額(△は増加)	23,174,000
小計	3,437,285,446
利息及び配当金の受取額	124,412,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,561,556,446

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 783,188,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,010,000,000
貸付金の回収による収入	1,505,011,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	216,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 287,961,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 418,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 418,000</u>

資金増加額（又は減少額）	3,273,177,446
資金 期 首 残 高	29,667,306,254
資金 期 末 残 高	<u>32,940,483,700</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		( ) 22		101,860	107,781	209,641	38,812	248,453
	資本勘定支弁職員		( 2 ) 15		72,949	49,610	122,559	26,894	149,453
	合 計		( 2 ) 37		174,809	157,391	332,200	65,706	397,906
前 年 度	損益勘定支弁職員		( ) 24		108,967	172,023	280,990	40,976	321,966
	資本勘定支弁職員		( 1 ) 14		69,466	43,181	112,647	25,652	138,299
	合 計		( 1 ) 38		178,433	215,204	393,637	66,628	460,265
比 較	損益勘定支弁職員		( ) △ 2		△ 7,107	△ 64,242	△ 71,349	△ 2,164	△ 73,513
	資本勘定支弁職員		( 1 ) 1		3,483	6,429	9,912	1,242	11,154
	合 計		( 1 ) △ 1		△ 3,624	△ 57,813	△ 61,437	△ 922	△ 62,359

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	5,922	15,101	2,244	132	7,792
	前 年 度	5,460	13,276	2,992	126	5,200
	比 較	462	1,825	△ 748	6	2,592
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	10,004	1,090	5,042	74,696	35,368
	前 年 度	10,222	995	5,039	94,431	77,463
	比 較	△ 218	95	3	△ 19,735	△ 42,095

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,624	給与改定に伴う増減分。	178		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.37% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,376	〔号 給 数 別〕 〔平 均 間 差 額〕 × 〔号給数別の給料月額〕 が 増加する職員数 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 5,178	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 〔現 に 在 職〕 する職員数 (その他) (計) 本年度 39人 39人 前年度 35人 4人 39人 増 員 4人 △4人 0人
手 当	△ 57,813	その他の増減分	△ 57,813		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,886	377,100
	平均給与月額(円)	461,670	433,196
	平均年齢(歳)	46.4	59.5
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,484	345,402
	平均給与月額(円)	430,844	396,918
	平均年齢(歳)	46.9	58.5

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高 校 卒	146,500	149,000	146,500	149,000
大 学 卒	180,800		180,800	



(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 2	( ) 5.5		
	2 級	( 2 ) 2	( 100.0 ) 5.5		
	3 級	( ) 4	( ) 11.1		
	4 級	( ) 13	( ) 36.2		
	5 級	( ) 6	( ) 16.7	( ) 1	( ) 100.0
	6 級	( ) 5	( ) 13.9		
	7 級	( ) 2	( ) 5.5		
	8 級	( ) 1	( ) 2.8		
	9 級	( ) 1	( ) 2.8		
	10 級				
	計	( 2 ) 36	( 100.0 ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 1	( ) 2.9		
	2 級	( 1 ) 3	( 100.0 ) 8.8		
	3 級	( ) 3	( ) 8.8		
	4 級	( ) 13	( ) 38.3		
	5 級	( ) 5	( ) 14.7	( ) 1	( ) 100.0
	6 級	( ) 7	( ) 20.6		
	7 級	( ) 2	( ) 5.9		
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	( 1 ) 34	( 100.0 ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査 主 任	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	36	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	25	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	21	20	1
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	70.3	69.4	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	36	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	25	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	21	20	1
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	70.3	69.4	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.6	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	24.3	25.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	8,359	8,359	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、用地交渉等業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	
前 年 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.175 ) 2.2	( 2.15 ) 4.1	有	
一般会計の制度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	

※ ( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		末までの1 支払義務1 発 生 額 1	末までの1 支払義務1 発生(見込)額	支 払 義 務 1 発生予定額1	末までの1 支払義務1 発生予定額1		以 降 の 1 支 払 義 務 1 発生予定額1
					一般会計か らの補助金	損益勘定 留保資金						
1	資 本 的 支 出 1 建 設 改 良 費	加須IC東地区 産 業 団 地 整 備 事 業	27	1,554,903	432	1,554,471			1,554,903	1,554,903		(%) 34.6
			28	1,680,141	432	1,679,709					1,680,141	
			29	1,256,729	432	1,256,297					1,256,729	
			計	4,491,773	1,296	4,490,477			1,554,903	1,554,903	2,936,870	34.6
		大 麻 生 ゴ ル フ 場 ク ラ ブ ハ ウ ス 改 築 事 業	27	654,989	216	654,773			654,989	654,989		40.9
			28	946,555	216	946,339					946,555	
			計	1,601,544	432	1,601,112			654,989	654,989	946,555	40.9

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				平成25年度1	平成26年度1	平成27年度1	平成27年度1	平成28年度1	継続費の 総額に 対する 進捗率			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		末までの1	末までの1	支 払 義 務 1	末までの1	以 降 の 1				
					一般会計か らの補助金	損益勘定 留保資金	支 払 義 務 1 発 生 額 1	支 払 義 務 1 発 生 (見 込) 額 1		支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1	支 払 義 務 1 発 生 予 定 額 1				
1	資本的 支出	1	建設 改良費	幸手中央地区 産業団地 整備事業	23	5,078,199	2,335	5,075,864	96,996	96,996		96,996	(%) 0.6		
					24	3,658,807	1,481	3,657,326	4,189,630	4,189,630		4,189,630	26.3		
					25	3,923,299	2,006	3,921,293	1,211,313	1,211,313		1,211,313	7.6		
					26	1,732,752	2,444	1,730,308		8,895,118		8,895,118	55.8		
					27	1,553,332	30,432	1,522,900			1,553,332	1,553,332	9.7		
					計	15,946,389	38,698	15,907,691	5,497,939	14,393,057	1,553,332	15,946,389	100.0		
						杉戸屏風深輪 地区産業団地 整備事業	24	117,557	1,072	116,485	60,462	60,462		60,462	0.9
							25	101,452	2,103	99,349	114,223	114,223		114,223	1.7
							26	2,611,891	2,577	2,609,314		2,656,215		2,656,215	39.4



			27	1,103,132	552	1,102,580			1,103,132	1,103,132		16.3
			28	2,813,670	552	2,813,118					2,813,670	
			計	6,747,702	6,856	6,740,846	174,685	2,830,900	1,103,132	3,934,032	2,813,670	58.3

平成27年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,502,745,516

ロ 建 物 722,331,887

減価償却累計額 △407,522,535 314,809,352

ハ 構 築 物 1,712,248,416

減価償却累計額 △202,627,859 1,509,620,557

ニ 機 械 及 び 装 置 11,262,158

減価償却累計額 △10,699,047 563,111

ホ 車 両 運 搬 具 3,815,199

減価償却累計額 △3,624,439 190,760

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 3,387,021

減価償却累計額 △3,217,585 169,436

ト 建 設 仮 勘 定 864,616,000

有形固定資産合計 25,192,714,732

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	3,033,940,000		
ロ長期貸付金	<u>11,984,928,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>15,018,868,000</u>	
固定資産合計			40,212,758,332
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>16,515,382,898</u>	
事業資産合計			16,515,382,898
3 流動資産			
(1) 現金預金		32,940,483,700	
(2) 未収金		229,580,590	
(3) 短期貸付金		1,510,061,110	
(4) 未収収益		2,869,000	
(5) 繰延割賦売却損		25,923,386	
(6) その他流動資産		<u>12,500,000</u>	

流動資産合計		<u>34,721,417,786</u>
資産合計		<u>91,449,559,016</u>
負債の部		
4 固定負債		
(1)リース債務		1,252,775
(2)引当金		
イ退職給付引当金	<u>514,111,768</u>	
引当金合計		<u>514,111,768</u>
固定負債合計		515,364,543
5 流動負債		
(1)リース債務		418,000
(2)未払金		413,759,000
(3)前受金		61,864,931
(4)引当金		
イ賞与引当金	<u>27,543,000</u>	
引当金合計		27,543,000
(5)その他流動負債		<u>846,402,700</u>

流動負債合計			1,349,987,631
6 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>△284,798</u>	14,989	
(2) 他会計補助金長期前受金		<u>250,000</u>	
繰延収益合計			<u>264,989</u>
負債合計			<u>1,865,617,163</u>
	資 本 の 部		
7 資本金			97,490,313,843
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計補助金	<u>292,000</u>		
資本剰余金合計		292,000	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>7,906,663,990</u>		
利益剰余金合計		<u>△7,906,663,990</u>	

剩 余 金 合 計	<u>△7,906,371,990</u>
資 本 合 計	<u>89,583,941,853</u>
負 債 資 本 合 計	<u>91,449,559,016</u>

## 平成 26 年度埼玉県地域整備事業予定損益計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 産業団地売却収益	38,954,000		
	(2) 産業団地貸付収益	917,035,000		
	(3) ゴルフ場施設貸付収益	283,206,000		
	(4) その他営業収益	<u>11,948,000</u>	1,251,143,000	
2	営業費用			
	(1) 産業団地売却原価	65,736,000		
	(2) 一般管理費	537,707,000		
	(3) 減価償却費	22,225,000		
	(4) 資産減耗費	<u>358,000</u>	<u>626,026,000</u>	
	営業利益			625,117,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	95,524,000		
	(2) 他会計補助金	8,472,000		
	(3) 雑収益	<u>2,465,000</u>	106,461,000	

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 141,000

(2) 雑 支 出 1,000

142,000

106,319,000

経 常 利 益

731,436,000

5 特 別 利 益

(1) そ の 他 特 別 利 益 71,146,000

71,146,000

6 特 別 損 失

(1) 減 損 損 失 13,649,398,000

(2) 手 当 等 24,456,000

(3) そ の 他 特 別 損 失 6,932,000

13,680,786,000

△13,609,640,000

当 年 度 純 損 失

12,878,204,000

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

3,674,344,010

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

9,203,859,990



平成26年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,502,745,516

ロ 建 物 726,835,887

減価償却累計額 △391,928,535 334,907,352

ハ 構 築 物 1,712,248,416

減価償却累計額 △198,803,859 1,513,444,557

ニ 機 械 及 び 装 置 14,262,158

減価償却累計額 △13,549,047 713,111

ホ 車 両 運 搬 具 3,815,199

減価償却累計額 △3,624,439 190,760

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 6,387,021

減価償却累計額 △6,067,585 319,436

ト 建 設 仮 勘 定 81,428,000

有形固定資産合計 24,433,748,732

(2)無形固定資産			
イ電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3)投資その他の資産			
イ投資有価証券	2,033,934,000		
ロ長期貸付金	<u>13,494,989,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>15,528,923,000</u>	
固定資産合計			39,963,847,332
2 事業資産			
(1)未成資産		<u>18,342,320,123</u>	
事業資産合計			18,342,320,123
3 流動資産			
(1)現金預金		29,667,306,254	
(2)未収金		265,080,590	
(3)短期貸付金		1,505,011,110	
(4)未収収益		2,700,000	
(5)繰延割賦売却損		49,097,386	
(6)その他流動資産		<u>12,500,000</u>	

流動資産合計			<u>31,501,695,340</u>
資産合計			<u>89,807,862,795</u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>492,299,768</u>		
引当金合計		<u>492,299,768</u>	
固定負債合計			492,299,768
5 流動負債			
(1) 未払金		94,410,043	
(2) 前受金		61,864,931	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	<u>26,090,511</u>		
引当金合計		26,090,511	
(4) その他流動負債		<u>846,402,700</u>	
流動負債合計			1,028,768,185

6 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金

299,787

収 益 化 累 計 額

△284,798

14,989

(2) 他会計補助金長期前受金

34,000

繰 延 収 益 合 計

48,989

負 債 合 計

1,521,116,942

資 本 の 部

7 資 本 金

97,490,313,843

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金

292,000

資 本 剰 余 金 合 計

292,000

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

9,203,859,990

利 益 剰 余 金 合 計

△9,203,859,990

剰 余 金 合 計

△9,203,567,990

資 本 合 計  
負 債 資 本 合 計

88,286,745,853

89,807,862,795

注記

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

個別法による償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のないもの 個別法による原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準 回収基準によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表及び予定損益計算書については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

平成27年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,934,051円及び2,088,775円である。

#### 3 予定貸借対照表等関連

##### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に

旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

(2) 資産の保有目的の変更

平成26年度において、貸付資産34,777,035,029円は保有目的の変更により、土地に振り替えている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付



## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	967,937	283,206	1,251,143
営業費用	609,375	16,651	626,026
営業損益	358,562	266,555	625,117
経常損益	464,881	266,555	731,436
セグメント資産	87,014,771	2,793,092	89,807,863
セグメント負債	1,521,102	15	1,521,117
その他の項目			
他会計繰入金	8,472		8,472
減価償却費	5,574	16,651	22,225
特別利益	71,146		71,146
特別損失	13,680,786		13,680,786
有形固定資産増加額	21,149,539	1,081,915	22,231,454

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	7,870,361	282,508	8,152,869
営業費用	6,969,293	45,058	7,014,351
営業損益	901,068	237,450	1,138,518
経常損益	1,019,544	237,450	1,256,994
セグメント資産	88,435,059	3,014,500	91,449,559
セグメント負債	1,865,602	15	1,865,617
その他の項目			
他会計繰入金	1,572		1,572
減価償却費	5,574	13,844	19,418
特別利益	40,203		40,203
特別損失	1		1
有形固定資産増加額	91,906	667,060	758,966

## 5 減損損失

### (1) 減損の兆候について

平成26年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
秩父みどりが丘工業団地	土地	秩父市みどりが丘地内
本庄いまい台産業団地	土地	本庄市いまい台地内
加須市下高柳工業団地	土地	加須市下高柳地内
旧地域整備事務所	土地及び建物	熊谷市籠原南地内

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

## (2) 減損損失の認識及び測定について

平成26年度において、上記資産グループ全てについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。減損損失額は以下のとおりである。

秩父みどりが丘工業団地 6,423,651千円

本庄いまい台産業団地 1,576,702千円

加須市下高柳工業団地 5,242,248千円

旧地域整備事務所 406,797千円（土地301,024千円、建物105,773千円）

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額を基に算定した価額等を、使用価値については賃貸期間に相当する償還期間の県債の利率（0.139%～1.262%）で将来キャッシュ・フローを割り引いて算出している。

## 6 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成26年度	平成27年度
1年内	79,110円	46,148円
1年超	46,148円	—
計	125,258円	46,148円

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成26年度において、退職手当として24,469,000円を支給するため、退職給付引当金24,469,000円を取り崩している。

平成27年度において、退職手当として13,556,000円を支給するため、退職給付引当金13,556,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として39,136,000円を支給するため、賞与引当金26,090,511円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続

契約に係るものは以下の金額である。

	平成26年度	平成27年度
短期リース債務	—	418,000円
長期リース債務	—	1,252,775円
計	—	1,670,775円

平成 27 年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書

平成 27 年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			49,853,049	
	1 営 業 収 益		29,695,789	
		1 維 持 管 理 負 担 金	24,428,608	
		2 他 会 計 補 助 金	5,142,271	
		3 そ の 他 営 業 収 益	124,910	
	2 営 業 外 収 益		20,157,259	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,300	
		2 他 会 計 補 助 金	1,629,778	
		3 受 託 工 事 収 益	207,202	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	18,318,649	
		5 雑 収 益	330	
	3 特 別 利 益		1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			50,374,763	
	1 営 業 費 用		48,249,790	
		1 管 渠 費	1,019,033	
		2 ポ ン プ 場 費	2,576,429	
		3 処 理 場 費	20,180,396	
		4 雨 水 幹 線 管 理 費	70,000	
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	147,571	
		6 総 係 費	1,181,685	
		7 減 価 償 却 費	22,508,333	
		8 資 産 減 耗 費	566,343	
	2 営 業 外 費 用		2,063,972	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,856,769	
		2 受 託 工 事 費	207,202	
		3 消 費 税	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		61,000	
		1 予 備 費	61,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			25,862,326	
	1 建 設 補 助 金		12,622,019	
		1 国 庫 補 助 金	12,622,019	
	2 建 設 負 担 金		5,173,243	
		1 工 事 負 担 金	5,173,243	
	3 企 業 債		7,226,000	
		1 企 業 債	7,226,000	
	4 他 会 計 出 資 金		587,549	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	587,549	
	5 他 会 計 補 助 金		253,387	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	253,387	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	7 雑 収 入		127	
		1 雑 収 入	127	



支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			30,957,028	
	1 建 設 改 良 費		23,230,680	
		1 荒川左岸南部流域 下水道事業費	6,242,859	
		2 荒川左岸北部流域 下水道事業費	2,478,802	
		3 荒川右岸流域 下水道事業費	6,206,813	
		4 中川流域 下水道事業費	5,959,282	
		5 古利根川流域 下水道事業費	1,647,353	
		6 荒川上道流域 下水道事業費	72,059	
		7 市野川流域 下水道事業費	151,692	
		8 利根川右岸流域 下水道事業費	471,820	
	2 企 業 債 償 還 金		7,726,348	
		1 企 業 債 償 還 金	7,726,348	

## 平成 27 年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 615,631,000
減価償却費	22,508,333,000
資産減耗費	566,343,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156,508,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,253,000
長期前受金戻入額	△ 18,318,649,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,300,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,849,171,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 162,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	4,000,000
維持管理負担金繰越金の増減額 (△は減少)	△ 162,772,000
小計	<u>5,828,256,000</u>
利息及び配当金の受取額	1,300,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,849,171,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,980,385,000</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 20,231,332,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	16,185,958,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	253,387,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,791,986,000</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,226,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,726,348,000
他会計からの出資による収入	587,549,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>87,201,000</u>

資金増加額（又は減少額）	275,600,000
資金期首残高	10,323,013,347
資金期末残高	<u>10,598,613,347</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	( 1 ) 71	8,232	347,084	368,845	724,161	102,560	826,721
	資本勘定支弁職員	6	( 1 ) 47	9,774	190,590	134,306	334,670	71,296	405,966
	合 計	11	( 2 ) 118	18,006	537,674	503,151	1,058,831	173,856	1,232,687
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	( 1 ) 71	8,136	342,278	360,121	710,535	104,376	814,911
	資本勘定支弁職員	3	( 2 ) 46	6,102	190,127	123,511	319,740	70,325	390,065
	合 計	8	( 3 ) 117	14,238	532,405	483,632	1,030,275	174,701	1,204,976
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	96	4,806	8,724	13,626	△ 1,816	11,810
	資本勘定支弁職員	3	( △ 1 ) 1	3,672	463	10,795	14,930	971	15,901
	合 計	3	( △ 1 ) 1	3,768	5,269	19,519	28,556	△ 845	27,711

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	19,320	44,735	8,664	882	13,396
	前 年 度	18,408	38,694	6,992	828	13,023
	比 較	912	6,041	1,672	54	373
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,851	162	17,497	202,136	156,508
	前 年 度	39,001	163	14,639	262,924	88,960
	比 較	850	△ 1	2,858	△ 60,788	67,548

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	5,269	給与改定に伴う 増減分	565		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.37% 給与改定実施時期 平成26年4月1日							
		昇給に伴う増加分	4,696	$\left[ \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[ \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日							
		その他の増減分	8	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[ \begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right] \quad (\text{その他}) \quad (\text{計})$ <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>本年度</td> <td>120人</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>120人</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>増員</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	本年度	120人	120人	前年度	120人	120人	増員
本年度	120人	120人										
前年度	120人	120人										
増員	0人	0人										
手 当	19,519	その他の増減分	19,519									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 ( 企 業 職 )	技 術 職
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )		347,328
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )		439,373
	平 均 年 齢 ( 歳 )		46.1
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )		322,591
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )		406,900
	平 均 年 齢 ( 歳 )		46.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 ( 円 )	技 能 職 ( 円 )
高 校 卒	146,500	146,500	149,000
大 学 卒	180,800	180,800	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 9	( ) 7.6
	2 級	( 2 ) 10	( 100.0 ) 8.5
	3 級	( ) 19	( ) 16.1
	4 級	( ) 36	( ) 30.5
	5 級	( ) 15	( ) 12.7
	6 級	( ) 16	( ) 13.5
	7 級	( ) 9	( ) 7.6
	8 級	( ) 2	( ) 1.7
	9 級	( ) 1	( ) 0.9
	10 級	( ) 1	( ) 0.9
	計	( 2 ) 118	( 100.0 ) 100.0



平成 26 年 1 月 1 日 現 在	1	級	( ) 11	( ) 9.4
	2	級	( 3 ) 6	( 100.0 ) 5.1
	3	級	( ) 20	( ) 17.1
	4	級	( ) 30	( ) 25.6
	5	級	( ) 17	( ) 14.5
	6	級	( ) 20	( ) 17.1
	7	級	( ) 9	( ) 7.7
	8	級	( ) 3	( ) 2.6
	9	級	( ) 1	( ) 0.9
	10	級		
		計	( 3 ) 117	( 100.0 ) 100.0

※ ( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査 主 任	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	局 長	局 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	118	118	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	96	96	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	9	9
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	76	76
		6号給 (人)	11	11
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	81.4	81.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	118	118	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	94	94	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	7	7
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	71	71
		6号給 (人)	11	11
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	79.7	79.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 )
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成 27 年 1 月 1 日現在)	46.7	46.7
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	241	241
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設検査手当、土木作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	
前 年 度	( 0.975 ) 1.9	( 1.175 ) 2.2	( 2.15 ) 4.1	有	
一般会計の制度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.1	有	

※ ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

平成27年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一般会計からの補助金	そ の 他 営 業 収 益
		平成27年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
荒川左岸南部流域 下水道事業 (平成27年度契約分)	2,971,966			609,000	1,752,219	609,873	874	
		平成 28 年 度	2,971,966					
荒川左岸北部流域 下水道事業 (平成27年度契約分)	3,387,276			564,000	2,258,181	564,547	548	
		平成28年度から 平成29年度まで	3,387,276					
荒川右岸流域 下水道事業 (平成27年度契約分)	54,001			10,000	33,709	10,146	146	
		平成 28 年 度	54,001					
中 川 流 域 下水道事業 (平成27年度契約分)	1,472,728			245,000	981,818	245,455	455	
		平成 28 年 度	1,472,728					
古利根川流域 下水道事業 (平成27年度契約分)	526,257			87,000	350,837	87,710	710	
		平成 28 年 度	526,257					

市野川流域 下水道事業 (平成27年度契約分)	49,091			8,000	32,727	8,182	182	
		平成28年度	49,091					
利根川右岸流域 下水道事業 (平成27年度契約分)	90,328			15,000	60,218	15,055	55	
		平成28年度	90,328					
中川流域 太陽光発電事業	1,296,000							1,296,000
		平成28年度から 平成48年度まで	1,296,000					
古利根川流域 太陽光発電事業	1,178,200							1,178,200
		平成28年度から 平成48年度まで	1,178,200					
荒川上流流域 太陽光発電事業	589,101							589,101
		平成28年度から 平成48年度まで	589,101					
市野川流域 太陽光発電事業	294,560							294,560
		平成28年度から 平成48年度まで	294,560					
利根川右岸流域 太陽光発電事業	1,178,200							1,178,200
		平成28年度から 平成48年度まで	1,178,200					

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一般会計からの補助金
		平成27年度以降の支払義務発生予定額					
		期 間	金 額				
中 川 流 域 下 水 道 事 業 (平成25年度契約分)	9,376,500	平成 26 年 度	2,531,161	1,680,000	3,484,532	1,680,403	404
		平成27年度から 平成28年度まで	6,845,339				
荒川左岸南部流域 下 水 道 事 業 (平成26年度契約分)	2,736,000			496,000	1,740,331	497,834	1,835
		平成27年度から 平成28年度まで	2,736,000				
荒川左岸北部流域 下 水 道 事 業 (平成26年度契約分)	312,200			62,000	186,100	63,050	1,050
		平成27年度から 平成28年度まで	312,200				
荒川右岸流域 下 水 道 事 業 (平成26年度契約分)	2,996,000			588,000	1,819,331	588,334	335
		平成27年度から 平成28年度まで	2,996,000				
中 川 流 域 下 水 道 事 業 (平成26年度契約分)	488,000			81,000	324,000	82,000	1,000
		平成27年度から 平成28年度まで	488,000				
古利根川流域 下 水 道 事 業 (平成26年度契約分)	735,000			122,000	488,664	123,168	1,168
		平成27年度から 平成28年度まで	735,000				



荒川上流流域 下水道事業 (平成26年度契約分)	8,000			1,000	4,000	2,000	1,000
		平成27年度から 平成28年度まで	8,000				
市野川流域 下水道事業 (平成26年度契約分)	8,000			1,000	4,000	2,000	1,000
		平成27年度から 平成28年度まで	8,000				
利根川右岸流域 下水道事業 (平成26年度契約分)	153,000			25,000	100,665	26,167	1,168
		平成27年度から 平成28年度まで	153,000				

平成27年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,742,337,858

ロ 建 物 43,629,944,403

減 価 償 却 累 計 額 △11,958,682,533 31,671,261,870

ハ 構 築 物 399,883,040,157

減 価 償 却 累 計 額 △64,859,762,638 335,023,277,519

ニ 機 械 及 び 装 置 126,902,376,443

減 価 償 却 累 計 額 △61,153,585,585 65,748,790,858

ホ 車 両 運 搬 具 56,314,626

減 価 償 却 累 計 額 △27,838,205 28,476,421

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 132,806,431

減 価 償 却 累 計 額 △27,026,935 105,779,496

ト 建 設 仮 勘 定 50,626,394,709

有 形 固 定 資 産 合 計 548,946,318,731

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,726,700	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			549,032,415,431
2流動資産			
(1)現金預金		10,598,613,347	
(2)未収金		<u>6,089,000,000</u>	
流動資産合計			<u>16,687,613,347</u>
資産合計			<u>565,720,028,778</u>

負債の部

3固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>85,668,922,734</u>		
企業債合計		85,668,922,734	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>581,958,808</u>		

引当金合計		<u>581,958,808</u>	
固定負債合計			86,250,881,542
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,507,503,000</u>		
企業債合計		7,507,503,000	
(2) 未払金		8,000,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		736,049,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	75,312,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,800,000,000</u>		
引当金合計		3,875,312,000	
(5) その他流動負債		<u>108,426,118</u>	
流動負債合計			20,227,290,314
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	358,829,895,297		
収益化累計額	<u>△81,373,166,957</u>	277,456,728,340	
(2) 工事負担金長期前受金	126,539,452,313		
収益化累計額	<u>△27,381,201,132</u>	99,158,251,181	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,401,129,058		
収 益 化 累 計 額	<u>△1,763,365,334</u>	4,637,763,724	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,287,677,163		
収 益 化 累 計 額	<u>△178,371,637</u>	<u>1,109,305,526</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>382,362,048,771</u>
負 債 合 計			<u>488,840,220,627</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			5,228,217,196
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,970,625		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,888,790,874		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,699,806,292	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,951,784,663</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,951,784,663</u>	
剰 余 金 合 計			<u>71,651,590,955</u>

資 本 合 計  
負 債 資 本 合 計

76,879,808,151

565,720,028,778

# 平成26年度埼玉県流域下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	22,001,009,000	
(2) 他会計補助金	4,876,666,000	
(3) その他営業収益	<u>123,480,000</u>	27,001,155,000
2 営業費用		
(1) 渠費	1,014,002,000	
(2) ポンプ場費	1,945,881,000	
(3) 処理場費	18,362,106,000	
(4) 雨水幹線管理費	64,816,000	
(5) 再生水事業管理費	137,035,000	
(6) 総係費	1,063,024,000	
(7) 減価償却費	22,578,580,000	
(8) 資産減耗費	<u>291,746,000</u>	<u>45,457,190,000</u>
営業損失		18,456,035,000

3 営 業 外 収 益

(1)受取利息及び配当金	2,455,000		
(2)他会計補助金	1,689,070,000		
(3)受託工事収益	169,338,000		
(4)長期前受金戻入	18,286,587,000		
(5)雑収益	<u>222,000</u>	20,147,672,000	

4 営 業 外 費 用

(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,914,032,000		
(2)受託工事費	<u>169,338,000</u>	<u>2,083,370,000</u>	<u>18,064,302,000</u>
経常損失			391,733,000

5 特 別 利 益

(1)その他特別利益	<u>342,731,000</u>	342,731,000	
------------	--------------------	-------------	--

6 特 別 損 失

(1)手当等	71,059,000		
(2)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>71,060,000</u>	<u>271,671,000</u>

当 年 度 純 損 失 120,062,000

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 4,368,684,865



その他未処分利益剰余金変動額

318,792,798

当年度未処分利益剰余金

4,567,415,663

平成 2 6 年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,742,337,858

ロ 建 物 43,344,820,403

減 価 償 却 累 計 額 △10,043,297,533 33,301,522,870

ハ 構 築 物 386,739,444,157

減 価 償 却 累 計 額 △53,566,300,638 333,173,143,519

ニ 機 械 及 び 装 置 123,896,676,443

減 価 償 却 累 計 額 △51,867,987,585 72,028,688,858

ホ 車 両 運 搬 具 50,841,626

減 価 償 却 累 計 額 △22,938,205 27,903,421

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 95,324,431

減 価 償 却 累 計 額 △18,038,935 77,285,496

ト 建 設 仮 勘 定 46,142,781,709

有 形 固 定 資 産 合 計 550,493,663,731

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>	
無形固定資産合計		1,726,700
(3)投資その他の資産		
イ出資金	<u>84,370,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>
固定資産合計		550,579,760,431
2流動資産		
(1)現金預金		10,323,013,347
(2)未収金		<u>5,927,000,000</u>
流動資産合計		<u>16,250,013,347</u>
資産合計		<u>566,829,773,778</u>

負債の部

3固定負債		
(1)企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>85,950,425,734</u>	
企業債合計		85,950,425,734
(2)引当金		
イ退職給付引当金	<u>425,450,808</u>	

引当金合計		<u>425,450,808</u>	
固定負債合計			86,375,876,542
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,726,348,000</u>		
企業債合計		7,726,348,000	
(2) 未払金		6,700,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		898,821,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	71,059,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,800,000,000</u>		
引当金合計		3,871,059,000	
(5) その他流動負債		<u>108,426,118</u>	
流動負債合計			19,304,654,314
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	347,672,948,297		
収益化累計額	<u>△68,126,052,957</u>	279,546,895,340	
(2) 工事負担金長期前受金	121,816,129,313		
収益化累計額	<u>△22,928,471,132</u>	98,887,658,181	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,401,129,058		
収益化累計額	<u>△1,492,990,334</u>	4,908,138,724	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,034,290,163		
収益化累計額	<u>△135,629,637</u>	<u>898,660,526</u>	
繰延収益合計			<u>384,241,352,771</u>
負債合計			<u>489,921,883,627</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			4,640,668,196
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,970,625		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,888,790,874		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,699,806,292	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,567,415,663</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,567,415,663</u>	
剰 余 金 合 計			<u>72,267,221,955</u>

資 本 合 計

76,907,890,151

負 債 資 本 合 計

566,829,773,778

## 注記

### 1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（1.3年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表及び予定損益計算書については税抜処理方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

ただし、補助金等のうち他会計補助金については、取得又は改良した資産との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。



(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成26年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、81,102,310,655円である。

平成27年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、79,348,335,102円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成26年度	平成27年度
1年内	1,069,488円	1,069,488円
1年超	3,119,340円	2,049,852円
計	4,188,828円	3,119,340円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

平成27年度において、期末・勤勉手当として106,588,000円を支給するため、賞与引当金71,059,000円を取り崩している。